

小学校社会科における法関連教育の現状と問題点、 及びその改善策について

二 階 堂 年 恵

The current state, problems and remedies of the Law-Related Education in the elementary school social studies

Toshie Nikaido

The purpose of this text is to clarify the current state and the problems of the education that relates to the law in the elementary school social studies of our country, and to show the reform measures.

First of all, I start from examining the course of study and textbooks, regarding the current situation and problems of education related to the law in the elementary school social studies of our country.

The content of the education is the type of class to understand the ideology of the constitution that achieves democracy. This type of class is considered as “Law-as-Object Type”. The class is developed under the method of education that is to accelerate the understandings of the ideology of the constitution from concrete facts (policies/systems) that reflect it. This type of class is considered as “Understanding Focus Type”.

The two types of class, “Law-as-Object type” and “Understanding Focus Type” organize the study of the law in the elementary school social studies. Although it is one of the characteristics, it is a problem at the same time.

Law would be better themes in social studies, if we could raise the legal natures among children who can, not only understand the ideology of the constitution and legal systems, but also solve the problems using them, proactively investigate into legal problems in the region, and form laws by themselves.

It is required to overcome the problems of “Knowledge-Acquiring Focus Type” in the studies of the constitution, and to study the constitution and the law aiming at rearing the citizens who proactively assume the responsibility of democratic society, and form it.

This text indicated the necessity to shift the social studies class from “Law-as-Object Type” to “Law-as-Means Type”, from “Understanding Focus Type” to “Problem-solving Type”, and “Creative Type” in order to improve the education related to the law in the elementary school social studies.

キーワード

初等法関連教育Elementary Law-Related Education, 憲法学習Constitution study

所属

広島文化学園大学Hiroshima Bunka Gakuen University

学芸学部 Faculty of Arts and Sciences 子ども学科 Department of Childhood Studies

1. はじめに —問題の所在—

学位論文では、アメリカ初等法関連教育の授業を教育内容、教育方法の視点より類型化し、各類型における内容編成、授業構成の原理と特質と、そこでめざされる法的資質の内実を明らかにした。教育内容では、「法目的型」と「法手段型」の2つが、教

育方法では、「歴史理解型」、「問題思考型」、「創造型」の3つが見られた。この教育内容からの2つの型と、教育方法からの3つの型から導き出された5つの枠組み、法目的・歴史理解型授業、法目的・問題思考型授業、法手段・歴史理解型授業、法手段・問題思考型授業、法創造型授業における各型の授業構成、その原理と特質、そこでめざされる法的資質を究明

した。

分析の結果明らかにしたアメリカ初等法関連教育

の授業における類型を表1に示した。

表1 アメリカ初等法関連教育の授業における類型表

	歴史理解型	問題思考型	創造型
法目的型	法理念受容型法関連教育 (法目的・歴史理解型授業)	法理念追従型法関連教育 (法目的・問題思考型授業)	法形成型法関連教育 (法創造型授業)
法手段型	法規範受容型法関連教育 (法手段・歴史理解型授業)	法規範活用型法関連教育 (法手段・問題思考型授業)	

(筆者作成)

教育内容の視点から各類型の授業の特質を考察すると、法目的型から法手段型へと移行するにつれ、法理念の内実を理解するものから、その法理念の知識を用いて社会における対立・紛争問題を解決するものへ、すなわち法を実質的に学習するものから形式的（手続的）に学習するものへと変化した。

教育方法の視点から各類型の授業の特質を考察すると、歴史理解型から創造型へと移行するにつれ、法に対する見方は、法を絶対視する見方から相対化する見方へと、法に対する見方が、受動的なものから、積極的なものへと変化した。つまり、歴史理解型における法を普遍的価値として「理解」する学習から、創造型における子どもたちの公正な討論を経て法を「形成」していく学習へと転換していることを示したものであり、後者になるほど民主主義社会における法的資質の育成をより保障するものになっている。

法的資質育成という教育目標の視点から各類型の授業の特質を考察すると、伝統的な共同体におけるアイデンティティ（意識）の形成が育成すべき法的資質となる場合の授業は、そのために必要となる法理念に関する考え方を反映した歴史的事実の知識や判断方法を示し、それを形成するように組織している。一方、子どもたちの公正な討論による法理念を実現するための法規範の創造を育成とした授業は、そのために必要となる法的な手続的知識や技能を示し、それを形成するように組織している。

学位論文において分析してきた5類型の中で、特に法創造型の授業は、民主主義社会を実現する法に関する普遍的な理念（法的価値）と、その理念によって成立している法的制度や解決手段を理解した上で、自ら民主主義社会における法を形成していくことによってそれらを形成していく法的資質を育成することを目的にしている。また子どもたちの討論を通しての法形成を行うこのような授業は、民主主義社会を構築していくことになるため、わが国の社会科教育のめざす民主主義社会を担う有能な市民の育成という教育理念を最も実現可能にする形態であるといえる、と結論づけた。

本稿では、上記にまとめた学位論文の研究成果を活かして、わが国の小学校社会科における法に関する学習の現状と問題点を分析し、その改善案を示す。

本稿における課題は、次の2点である。

第一に、わが国の小学校社会科における法に関連する教育の現状と課題を明確にすることである。

第二に、わが国の小学校社会科における法に関連する教育の改善案を示すことである。

まずわが国の小学校社会科で行われている法に関連する教育の現状と課題について、学習指導要領と教科書から検討する。教科書分析ではその内容編成と、法に関連した学習が取り扱われている単元を取り上げ、その現状と課題を明らかにする。

2. わが国の小学校社会科における法に関連する教育の現状と課題

(1) 小学校学習指導要領社会が示す法に関連する教育の現状と課題

小学校学習指導要領解説社会編第3章第3節第6学年の目標と内容の2の(2)¹では、「…（中略）…現在の我が国の民主政治は日本国憲法の基本的な考え方に基づいていることを考えるようにする」となっている。

これは、日本国憲法に定められている国家の理想、天皇の地位、国民としての権利、及び義務など国家や国民生活の基本となる事柄を調べ、理解することによって、現在の我が国の民主政治は日本国憲法の基本理念である国民主権の考え方と深くかかわっていることを、日常生活における具体的な事柄と関連付けて考えることができるようにすることである。

ここにおいて、教育内容は子どもたちが日本国憲法の基本的な考え方を理解することであり、教育方法は子どもたちが身近な生活の中に見られる福祉政策や政治制度に関する資料を活用して日本国憲法の理念を理解するための調べ学習を推奨している。

この学習指導要領の記述が示すことは、国家の理

想や天皇の地位、国民としての権利、及び義務について調べ、それらが憲法の理念に基づいていることを理解することを目的にしているということである。

以下、このような目的が現在の小学校の社会科学習を大きく左右する教科書ではどのように展開されるのかを検討し、その特質と問題点を解明する。

(2) 小学校社会科教科書6年(下)に示されている法に関する教育の現状と課題

1) 「わたしたちのくらしと日本国憲法」の内容編成とその展開

小学校社会科において法に関連する学習は、先にみたように、第6学年の後半で行われる。小学校社会科の第6学年の教科書『新編 新しい社会6下』²の内容編成を表2に示す。大項目、中項目、小項目は、教科書における記載項目を示している。(尚、小項目における○は小見出しを、・は資料を示している。)

表2 『新編 新しい社会6下』の内容編成

大項目	中項目	小項目
2 わたしたちの生活と政治	①わたしたちの願いを実現する政治	○生涯学習センターについて調べよう ・利用者杉山さんの話 ・センターで働く大野さんの話 ○生涯学習センターが建設されるまでを調べる ・市長さんの話 ○市議会をたずねる ・倉田さんの話 ○税金の働きを調べる ○国会の働き ○選挙の大切さについて考えよう ○もう一度“公共”と政治について考えよう
	②わたしたちのくらしと日本国憲法	○わたしたちのまちの福祉 ○福祉を支える人々 ・市長さんの話 ○憲法の三つの原則 ○市の政治から基本的人権の尊重を調べる ○市の政治から国民主権を調べる ○市の政治から平和主義を調べる ○憲法の内容を実現する
3 世界の中の日本	①日本と関係の深い国々	○生活の中の世界を探そう ○アメリカの生活 ○日本と結びつきの深いアメリカ ○近い国、韓国 ○韓国の人々の生活 ○サウジアラビアと日本 ○中国の人々の生活
	②世界の平和と日本の役割	○世界で活やくする人々を招いて ・ヨルダンで活動をした関さんの話 ○青年海外協力隊をくわしく調べる ・早野さんの話 ○ユニセフについて調べる ・ユニセフで働く国分さんの話 ○国連と平和について調べる ○国際紛争を調べる ○環境問題を調べる ・京都会議に参加した人の話 ○これからの世界、これからの日本

(佐々木 毅他『新編 新しい社会6下』東京書籍、2005年より筆者作成。尚、網掛け部は、本稿で分析した箇所である)

6年の下では、政治の働きと憲法の理念、そして日本と世界とのつながりに関する学習を設定している。

本稿では、法に関する内容を取り上げている項目として、網掛けした箇所（2 わたしたちの生活と政治の②わたしたちの暮らしと日本国憲法）を分析

する。

「わたしたちの暮らしと日本国憲法」³の単元展開を表3に示す。

表3は、縦軸に中項目と小項目を、横軸に学習内容、学習過程、全体構成を示している。

表3 単元「わたしたちの暮らしと日本国憲法」の展開

中項目	小項目	学習内容	過程	全体
わたしたちの暮らしと日本国憲法	わたしたちのまちの福祉	○わたしたちのまちでは、どのような福祉が行われているのだろうか。 ・東松山市では、「市民福祉プラン」を定め、公共施設の床の段差を取りのぞいたり（バリアフリー）、介護サービスを充実させたりして、お年寄りや障害のある人も自立して生活できるように取り組んでいる。 ・どんな人たちがまちの福祉を支えているのだろうか。 ・福祉のまちづくりは、どのような考え方のもとに進められているのだろうか。 ・市役所や福祉施設へ行って市の福祉について調べてみよう。	【導入】身近なまち・市における福祉政策から基本的人権を理解する	福祉政策・政治制度から憲法の理念（三大原則）（法目的・理解型授業）を理解する憲法学習過程
	福祉を支える人々	○市の福祉は、どのような考えのもとに進められているのだろうか。 ・東松山市では障害のある人もない人もともに心豊かにくらすことができる「ノーマライゼーションのまちづくり」を進めている。 ・これからの社会では、障害のあるなしにかかわらず、一人ひとりが尊重されることが大切である。 ・日本国憲法では「すべて国民は、個人として尊重される」と定めている。		
	憲法の三つの原則	○日本国憲法は、どのような考えのもとにつくられているのだろうか。 ・日本国憲法には、基本的人権の尊重、国民主権、平和主義の三つの原則がある。 ・基本的人権とは、だれもが生まれながらにして持っている、人間らしく生きるための権利のことである。 ・市が大切にしているノーマライゼーションの考えは、憲法が保障する基本的人権の考え方と同じである。 ・憲法の三つの原則について、市の政治をもとに、具体的に調べてみよう。 ・わたしたちの豊かなくらしを実現するために、日本国憲法はどのような働きをしているのだろうか、自分たちの地域の政治をもとに調べてみよう。	【展開1】憲法の理念を理解する	

わたしたちのくらしと日本国憲法	市の政治から基本的人権の尊重を調べる	<p>○基本的人権の考え方は、どのようにして実現されているのだろうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての人々にとって住みよいまちづくりということが、基本的人権の尊重につながっている。 ・日本国憲法は、さまざまな国民としての権利を基本的人権として保障している。 ・憲法は国民としての義務も定めている。 <p>＜国民の権利＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人の尊重、男女の平等。 ・言論や集会の自由。 ・居住や移転、職業を選ぶ自由。 ・思想や学問の自由。 ・教育を受ける自由。 ・仕事について働く権利。 ・働く人が団結する権利。 ・政治に参加する権利（参政権）。 ・裁判を受ける権利。 ・健康で文化的な生活を営む権利（生存権） <p>＜国民の義務＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもに教育を受けさせる義務。 ・仕事について働く義務。 ・税金をおさめる義務。 <p>・わたしたちは、憲法の定める権利を正しく行使し、義務を果たして、おたがいの権利を尊重する態度を身につけるよう努力しなければならない。</p>	【展開2】市の政治制度から憲法の理念を理解する	福祉政策・政治制度から憲法の理念（三大原則）を理解する憲法学習過程（法目的・理解型授業）
	市の政治から国民主権を調べる	<p>○国民主権の考えは、どのようにして実現されているのだろうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開制度は、市が持っている情報を市民に提供するしくみである。 ・情報公開制度は、市民が政治をよりよく理解するとともに、市民の政治参加を進めるためのしくみである。 ・市の政治に参加するためには、市のことをよく知る必要がある。 ・政治に参加する権利（参政権）は、日本国憲法の三つの原則の一つである国民主権にもとづいている。 ・憲法では、国の政治を進める主権は、国民にあると定められている。 ・天皇は、日本国憲法では、日本の国や国民の象徴であり、政治については権限を持たないとされた。 ・天皇は、憲法に定められている仕事（国事行為）を、内閣の助言と承認にもとづいて行う。 		
	市の政治から平和主義を調べる	<p>○平和への願いは、憲法にどのようにあらわれているのだろうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本国憲法の前文には、平和へのちかいが書かれているがそれは二度と戦争をしないという国民の決意を示したものである。 ・憲法の条文では、外国との争いごとを武力で解決しない、そのために戦力を持たないと定めている。 ・日本の国会と政府は、「核兵器を持たない、つぐらない、もちこませない」こと（非核三原則）を定め、平和主義の精神を実現する努力をしている。 		
	憲法の内容を実現する	<p>○憲法の内容を実現するためには、どのようなことが大切だろうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『憲法記念日』は大切な憲法の精神を忘れないようにするための日である。 ・憲法をくらしの中に実現するためには、いじめや差別などの身近な問題を解決することも大切である。 	【終結】まとめ	

（佐々木 毅『新編 新しい社会 6下』東京書籍、2005年、pp.16-29より筆者作成。尚、網掛け部は、筆者による分析である）

この中項目は、7つの小項目から成り立っているが、全体としては、導入、展開1、展開2、終結の4つの部分から構成されている。

導入は、子どもたちは、身近なまち・市における福祉政策から基本的人権を理解している。ここでは身近なまち・市においてはどのような福祉政策が行われ、その政策がどのような考えのもとに進められているのかを子どもたちが市の施設へ行って市の福祉について調べ、それが憲法で保障されている「基本的人権の尊重」の考えに基づいていることを理解する。

展開1は、子どもたちは、憲法はどのような考えのもとにつくられているのか、日本国憲法の理念を理解している。ここでは基本的人権とは、誰もが生まれながらに持っている人間らしく生きるための権利であることや、それは市が大切にしているノーマライゼーションの考え方に反映されていることを理解する。

展開2は、子どもたちは、市の政治制度から憲法の理念・三大原則を理解している。例えば、情報公開制度は、市民が政治をより良く理解できる制度とともに、市民の政治参加を進めるためのしくみであり、市民が政治に参加する権利は、憲法で保障されている三大原則の一つである国民主権にもとづいていることを理解する。

終結は、子どもたちは、憲法の内容を実現するためにはどのようなことが大切なのか討論し、まとめとしている。ここでは憲法をくらしの中に実現するためには、いじめや差別などの身近な問題を解決することも大切であることや、様々な人たちの立場に立って、自分たちにもできることはないか、話し合っている。

本單元では、すべての人々にとって住みよいまちづくりが基本的人権の尊重につながっていることや、政治に参加する権利は、国民主権にもとづいていることなど、人々の暮らしから憲法の理念を理解し、憲法の理念が生活の中でどのように実現しているのかを調べる学習を展開している。

2) 本单元の特質と問題点

本單元は日本国憲法の理念について、その理念を反映している具体的な事例や対象（本單元では福祉政策や政治制度）を、活動を通して調査し、憲法理念の社会的意味や意義、特色や傾向について検討する「福祉政策・政治制度から憲法の理念（三大原則）を理解する憲法学習過程」として組織している。

まずこの单元の特質を教育内容から見ると、身近な生活の中に見られる福祉政策は、日本国憲法の定める三大原則を反映したものであり、その政策を学

習することによって日本国憲法の理念を理解している。教育方法から見ると、身近な福祉政策や政治制度を手がかりに子どもたちは、資料を活用して日本国憲法が定める国家の理想、天皇の地位、国民としての権利、及び義務などを調べ、わが国の政治は日本国憲法の基本的な考えに基づいていることを理解している。

本單元は、教育内容では民主主義を実現する憲法の理念を学習する法目的型の授業に、教育方法では憲法の理念を反映した具体的事実（政策・制度）から憲法の理念を理解する理解型の授業を展開している。この單元は、法目的・理解型の授業となっているといえるのである。

小学校社会科における法に関する学習はこのように法目的・理解型の授業になっている。これは特質でもあるが、問題点でもある。この問題点として次の2点を指摘できる。

第一は、教育内容として、憲法の理念を理解する学習にとどまっていることである。憲法を暮らしの中に実現し活かすための、憲法の理念を活用して身近な法的問題を判断・検討していく法的資質の育成をせず、憲法の理念を理解することに目的化していることである。

第二は、教育方法として、地域社会をより良くしていくためには法を新たに形成していく法的資質を育成する視点が必要であるが、ここではこのような視点を欠いている。そのため、地域社会やわが国の制度とその背後にある憲法の理念を理解することに調べ学習や学習活動が向かうようになっている。子どもたちが、公正・正義といった民主主義を実現する法理念を理解した上で、法的問題を法理念の考え方に従って討論し、解決していく視点が必要である。

学習者を単に憲法における理念や法的制度の理解に終始するのではなく、憲法の理念を用いて問題解決させたり、地域の法的問題を法を活用して主体的に考察し、法を形成していくことのできる法的資質を子どもたちに育成することができたなら、法はより優れた社会科の学習テーマになるであろう。これまでの憲法学習における知識理解重視の問題点を克服し、民主主義社会を主体的に担い、形成していく市民の育成をめざした憲法学習や法の学習が求められているのである。

3. 小学校社会科における法に関連する教育の改善案

(1) 小学校社会科における法に関連する教育の発展と要求

小学校社会科における法に関連する教育に対し

て、以上の現状から、教育内容の視点において、単に法理念の知識を学習する法目的型だけではなく、法を活用して問題を解決していく法手段型、教育方法の視点において、公正な判断基準に従って問題を解決しながら法理念を学ぶ問題思考型や、公正な判断手続のもとに公正な法を創造する創造型という改善案を作ることも要求されているといえるだろう。

つまり、小学校社会科における法に関連する教育の改善案には、法手段型、問題思考型、創造型という3つの改善案が考えられるということである。以下では、改善案の一つである、問題思考型に属する授業案の事例を示し、検討したい。

(2) 改善案としての法に関する教育

1) 授業の目標と展開

ここではアメリカの小学校で使用されている Constitutional Rights Foundation (憲法上の諸権利財団)⁴が1997年に開発した法関連教育“Violence-Prevention Outcomes in Civic Education”⁵(以下“VOICE”)のユニットを取り上げる。“VOICE”は、憲法の意義や必要性、問題が生じた場合の対処の仕方や、そのための法制度といった社会における憲法の機能・役割を吟味し、社会における憲法の機能を理解し、憲法の理念にそって権利問題を解決することのできる市民の育成をめざしており、示唆に富むものである。

表4 ユニット「権利と安全のバランスをとる政府を作ることを考える」の各レッスンの学習目標

レッスン		学習目標
1	合衆国憲法前文	・法による統治の確立は、平和的に紛争を解決することが出来る社会を形成することを理解する。
2	アメリカにきたこと	・17～18世紀にアメリカにきたイギリスの移民は、様々な理由でより良い生活を求めてやってきた。移民がなぜアメリカにきたのか7つの理由から考察する。
3	他地域からの訪問者	・10の権利の中から人間にとって重要な5つの権利を選択することによって、権利の重要さをより深く理解する。
4	移民へのインタビュー	・移民の考える権利がどのように権利章典で保障されているかを理解する。
5	魔女裁判	・なぜ権利章典で人々の権利の概要を述べているのか、どのようにしてこれらの権利が政府による侵害を防ぐことが出来るのか理解する。
6	学校論争の中心の神聖な刀	・権利章典における権利の限界で起きる論争をより深く認識する。 ・信教の自由と、学校における安全の2つの利益との間の論争を調停することを学習する。
7	復習	・学習してきた知識を再検討する。

(筆者作成)

表4は、ユニットにおける各レッスンの学習目標を、表5は、縦軸に単元の展開過程、横軸に教師の主要発問・指示、教授学習活動、子どもたちから引き出したい知識を示している。(なお本授業は、ア

メリカで使用されているものであるので、わが国でそのまま使用することは難しいが、理論的示唆に富み、学習過程において参考になるものである)

表5 ユニット「権利と安全のバランスをとる政府を作ること考える」の教授学習活動

過程		教師の主要発問・指示	教授学習活動	子どもたちから引き出したい知識
合衆国憲法の機能習得過程	導入 法 の 支 配 の 理 解	<p>・子どもたちを5つのグループに分け、ハンドアウト1「合衆国憲法前文」の意味について検討させる。</p> <p>・教師は、グループごとの答えをまとめ板書する。</p> <p>○合衆国憲法の理念とは何か？</p>	<p>T：指示する。</p> <p>T：板書する。</p> <p>T：発問する。 P：答える。</p>	<p>・子どもたちは、ハンドアウト1「合衆国憲法前文」を読み、答える。</p> <p><解答例></p> <p>・判断の基準は公平さにある。 ・民主的な平和を保障している。 ・敵から人々を守る。 ・自由という恩恵を確保している。 ・全ての人々が法の中で自由を獲得している。</p> <p>○合衆国憲法の理念は、平和的に争いを解決することができる社会を作ることにある。</p>
	発展 1 展 開 1 憲 法 に よ っ て 保 障 さ れ て い る 権 利 の 理 解	<p>○ハンドアウト2「アメリカにきた理由」を読み、17~18世紀にアメリカにきたイギリスの移民について、なぜアメリカにきたのか、7つの理由から考えなさい。</p> <p>○次に示す10の権利の中から、人間にとってより重要な5つの権利を選択しなさい。 (子どもたちにハンドアウト3「他地域からの訪問者」を読ませ、リストの中でアメリカ市民として重要であると考える権利を5つ答える)</p> <p>・列挙されている権利の中で重要な5つの権利を投票しましょう。 (投票の結果、上位5位を板書する)</p> <p>・なぜある権利は上位にあってある権利は下位なのか考えてみましょう。</p> <p>・しかし、上位に挙げられなかった権利や、投票されなかった権利がなかったらどうだろう？</p>	<p>T：発問する。 P：答える。</p> <p>T：指示する。 P：考える。</p> <p>T：指示する。 P：投票する。</p> <p>T：板書する。</p> <p>T：発問する。 P：答える。</p> <p>T：発問する。 P：答える。</p>	<p>○17~18世紀にアメリカにきたイギリスの移民は、様々な理由で、例えばより良い生活を求めてやってきた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 より豊かな食糧を得るため 2 より多くの働き場を取得するため 3 移民たちの信教の自由を得るため 4 より良い生活を築くための機会を得るため 5 刑務所を避けるため 6 ここに来ることを強制されたため 7 より利用可能な土地を求めたため <p>○子どもたちは、以下の10の権利の中から人間にとって重要な5つの権利を選択することによって、権利の重要性をより深く理解する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 武器を所有する権利 2 言論の自由の権利 3 弁護される権利 4 残酷で、異常な刑罰から保護される権利 5 出版の自由の権利 6 陪審員裁判を受ける権利 7 信教の自由の権利 8 集会の権利 9 プライバシーの権利 10 自己犠牲からの保護 <p>・(子どもたちは、重要であると考える権利に投票する)</p> <p>・権利の大切さに違いがあるのではないか。</p> <p>・挙げられている10の権利は全て、個人にとっても、アメリカ市民にとっても重要である。</p>
	他地域からの訪問者			

合衆国憲法の機能習得過程	展開2	レッスン4 移民へのインタビュー	○移民へのインタビュー ・子どもたちにハンドアウト4「移民者へのインタビュー」をもとに子どもたちに移民者へのインタビューを指示する。	T: 指示する	○子どもたちは、移民の考える権利がどのように権利章典で保障されているかを理解する。 ＜移民者へのインタビュー＞ 1 あなたはいつ、どこで生まれましたか？ 2 あなたはいつアメリカにきましたか？ 3 なぜあなたはアメリカにきたのですか？ 4 あなたの母国において最大の失策は何ですか？ 5 アメリカにおいて最も良いことは何ですか？ 6 以前の国になくてこの国にある権利はありますか？ 以前の国にあってこの国にない権利はありますか？
	過去と現在における権利問題の解決	レッスン5 セイラム魔女裁判	○権利章典でどのようにしてこれらの権利が政府による猛威を防ぐことができるのか？ ・子どもたちに、ハンドアウト5「セイラム魔女裁判」とハンドアウト6「サリーの場合」を読ませる。セイラム魔女裁判とはどのような裁判だったのか？ ・ハンドアウト7「サリーの場合の質問」を読ませる。 ・犯罪者が最も必要とするのは何の権利だと思いますか？ ・サリーは、魔女の罪に科せられ、1692年7月19日火曜日、死刑に処せられた。サリーは公平な裁判を受けたと考えますか？ ・サリーを訴えた人は、サリーが公平な裁判を受けていると考えているだろうか？ ・ハンドアウト8「アメリカ合衆国憲法修正条項－権利章典－」を読ませる。 ・現在の裁判との相違点は何か？ ・なぜ魔女裁判では無実の人が処刑されたのですか？ ・どうすれば無実の人が処刑されないのですか？	T: 発問する。 P: 答える。 T: 指示する。 T: 発問する。 P: 答える。 T: 発問する。 P: 答える。 T: 指示する。 T: 発問する。 P: 答える。 T: 発問する。 P: 答える。 T: 発問する。 P: 答える。 T: 発問する。 P: 答える。	・セイラム魔女裁判とは、無実の人間が魔女という罪をかばせられ、犯罪者に仕立てられ処刑された裁判である。 ・弁護される権利。 ・残酷で、異常な刑罰から保護される権利。 ・公平な裁判を受けたとはいえない。 ・考えていない。 ・正しい理由や証拠が必要であるのに、不当な逮捕・捜索が行われた。 憲法修正第4条（不当な逮捕の禁止） ・自分に不利な証人を強制されていた。 ・法の正しい手続きがないにもかかわらず、生命・自由を奪われている。 憲法修正第5条（適正な法手続き） ・自分に有利な証人をつけるための手続きがとられていない。 憲法修正第6条（刑事上の人権保障） ・残酷な刑から守られるいろいろな権利が保障されていなかったから。 ・無実の人の権利を守るための法がなかったから。 ・無実の人が残酷な刑罰を受けることのないような無実の人の身を守る制度や法を作る。

合衆国憲法の機能習得過程	展開2 過去と現在における権利問題の解決	<p>○信教の自由と、学校生活における安全の間で起きる論争をどのように考えたらよいか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちに、ラジンダーにキルパン刀を身につけさせた親と、その他の子どもの親と、学校長のロールプレイをさせる。 ・子どもたちにハンドアウト9「学校論争の中心の神聖な刀」を読ませる。 ・問題となっていることは何ですか？その背景を答えなさい。 ・ラジンダーの親の主張を挙げなさい。 ・その他の子どもの親の主張を挙げなさい。 ・学校長はどのような判断を下しますか？ 	<p>T：指示する。</p> <p>T：指示する。</p> <p>T：発問する。 P：答える。</p> <p>T：発問する。 P：答える。</p> <p>T：発問する。 P：答える。</p> <p>T：発問する。 P：答える。</p>	<p>○子どもたちは、権利章典における権利の限界でおきる争いをより深く認識し、信教の自由と、学校における安全の2つの「利益」の間の争いの調停を学習する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジンダーは、500年前のインドで始まったシーク教の信者だったが、信者は、信仰心を表すための宗教的シンボルとして、キルパン刀と呼ばれる先の曲がった鈍い刀を服の下になるよう、首からかける慣わしがあり、ラジンダーも身につけていた。 ・シーク教では洗礼のとき、その刀を抜くことをせず、誰に対しても傷つけないよう誓う。 ・信教の自由を守るため、シーク教の信者は、迫害に対する抵抗のシンボルとしてキルパン刀を身につけることが決められているが、キルパン刀を抜いたり、人を傷つけたりすることは禁じられており、これまで合衆国においてキルパン刀を使つての事件はおきていない。 ・学校の平和を守るため、キルパン刀を身につけるべきでないし、学校における武器使用禁止のルールにふれる。 ・個人の身の安全を守るため、キルパン刀を身につけるべきでないし、キルパン刀は、鈍いといってもナイフであり、武器として使用される危険があり、子どもたちの身の安全が保障されない。 ・信教の自由を守るとはいえ、キルパン刀を身につけることは、学校の安全・個人の身の安全を脅かし、学校における武器使用の禁止のルールに違反するので身につけるべきでない。 ・信教の自由を守るため、学校や他人に迷惑をかけないのなら、キルパン刀を身につけてよい。
	終結 検討 復習	<p>○レッスン3で提示された10の権利の中から人間の生活にとって重要なものを5つ選択し、それらの権利について説明しなさい。</p>	<p>T：発問する。 P：答える。</p>	<p>○子どもたちはこれまで学習してきた知識を再検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちはいくつかのグループに分かれ、人間が平和に生活できるための重要な権利を5つ選択し、それらの権利について説明する。

(Kendra Hillman Chilcoat, Diane Farwick, Mary Vann Eslinger, and Ronald Banaszak, Sr. editor, *Violence-Prevention Outcomes in Civic Education: A Program for Elementary Social Studies*. Constitutional Rights Foundation Chicago.1997をもとに筆者作成。学習過程は筆者によるものである。尚、紙面上、ハンドアウトは省略させていただいた。)

ユニットはその学習内容から大きく導入、展開1、展開2、終結と4つのパートに分かれる。

導入は、レッスン1である。ここでは、子どもたちが合衆国憲法前文中における言葉の意味を考察し、全ての人々が法の枠組みの中で自由を獲得しており、法による統治の確立は、平和的に紛争解決することができる社会を形成することであり、公平さが紛争解決の判断基準を確立するものであるといった、憲法の理念について学習している。

つまり、導入では、合衆国憲法前文における法による支配の理念を理解させている。

展開1は、レッスン2～4である。レッスン2は、17世紀にアメリカにきたイギリスの移民がなぜアメ

リカにきたのか、アメリカにきた時の7つの理由(より良い生活を築くための機会を得るためなど)について検討し、子どもたちは、権利とは個人の主張する欲求であるという、個人(移民)の権利の理解がなされている。レッスン3は、他地域の人々と平和で調和のとれた生活を送る場合、相手の権利を踏まえた上で、自分たちの権利で何の権利がより重要なものであるのか、10の権利(プライバシーの権利など)の中から重要な5つの権利を選択することにより、個人にとってより重要な権利の選択・理解がなされている。レッスン4は、子どもたちが移民へのインタビューにより、移民の権利と、アメリカの持つ権利の比較と、移民の考えている権利がどのよう

に憲法修正条項（権利章典）で保障されているかを理解させている。

展開1では、合衆国憲法の理念はどのように機能しているか、現実の事実（他の人々との調和のとれた生活を送る場合の権利、移民が考えている場合の権利）に即して理解させている。

展開2は、レッスン5・6である。レッスン5は、17世紀のセイラム魔女裁判において、無実の個人が何の保護もなく裁判にかけられ犯罪者として処刑される事例を通して、現在の裁判との相違点を検証させ、なぜ不公平な裁判がなされたのか、合衆国憲法修正条項（権利章典）によって保障されている権利（不当な逮捕の禁止、適正な法手続き、刑事上の人権保障など）がどのように機能しているのか、していないのかを検討させている。レッスン6は、シーク教徒の子どもにキルパン刀を学校生活において身につけさせる権利があるのかの事例を通して、憲法における権利の限界で起きる現代の法的論争、信教の自由の権利と、子どもたち全員が学校で安全に生活する権利の2つの「利益」のバランスの調整を考えさせている。

展開2では、子どもたちが合衆国憲法の理念を、

歴史的裁判事例、現代の論争問題に適用して解釈し、その社会において発生する問題点を検討・調整している。

終結は、レッスン7である。ここでは子どもたちをグループに分け、レッスン3で提示された10の権利の中から再度、憲法の理念にそった考え方によって人間にとってより重要であると思う5つの権利を選び、その理由について述べさせている。

終結では、憲法によって保障されている権利の重要性を再度検討させ、自らの権利を主張させている。

2) 本授業の構造

ユニットの授業構造は、法の支配の理解、憲法によって保障されている権利の理解、過去と現在における権利問題の解決、権利の検討として組織されている。

つまり、社会における憲法の機能を理解し、憲法の理念にそって権利問題を解決・検討していく合衆国憲法の機能習得過程として組織されているとまとめることが出来る。（表6参照）

表6 合衆国憲法の機能習得過程の授業構造

過程	主要発問	学習内容	主 題	学習の構造	全体
導入 レッスン1	・合衆国憲法前文は、どのような内容であるのか？	・法による統治の確立は、平和的に紛争解決することができる社会をつくること出来ること。	・政府の機能	法の支配の理解	合衆国憲法の機能習得過程
展開1 レッスン2・3・4	・個人にとっての権利とは何か？ ・権利は憲法によってどのように保障されているのか？	・権利とは個人・国民にとってより良い生活を求める欲求であること。 ・合衆国憲法によって保障されている権利の重要性。	・個人の権利 ・国民としての権利 ・憲法による権利保障	憲法によって保障されている権利の理解	
展開2 レッスン5・6	・権利の侵害はどのようにしたら解決できるのか？ ・私たちの権利と権利をどのように調整したらよいのか？	・合衆国憲法によって保障されている人身の自由と法の適正な手続きなどの必要性。 ・合衆国憲法によって保障されている権利（自由権）の抑制と、バランスのシステム。	・権利の侵害 ・権利の調整	過去と現在における権利問題の解決	
終結 レッスン7	・私たちににとって重要な権利とは何か？	・憲法の理念にそった考え方による権利の重要性。	・権利の重要性	権利の検討	

（筆者作成）

以上のことから本ユニットを学習することから、子どもたちは、合衆国憲法の理念を、(調和の取れた生活を送る権利、移民が安心して生活できる権利、歴史的裁判における権利侵害、現代の社会問題における調整など) 個々人や社会の事実在即して考察しながら、憲法の理念の社会的な働きを理解することになるのである。そして子どもたちは、具体的な紛争解決の手段として法があることを発見し、その法の機能(働き)を理解し、それを受け入れ活用し、対立を調整させる能力を獲得することになるのである。

4. おわりに

本稿の目的は、わが国の小学校社会科における法に関連する教育の現状と課題を検討した上で、その改善案を示すことであった。

その結果、わが国の小学校社会科で行われている法に関連する教育の問題点は、教育内容では日本国憲法の理念の知識理解に重点化し、教育方法では憲法の理念を反映している政策や制度を子どもたちが調べ、学習することから憲法理念を理解していることにとどまっていることであった。つまり、学位論文で示した法目的・理解型に位置づくものであった。

わが国の小学校社会科における法に関する教育を改善するためには、①法目的型から法手段型へ、②理解型から問題思考型や、③理解型から創造型へと変容させる必要があることを指摘した。

本稿で取り上げた“VOICE”の憲法学習は、問題思考型に位置づくタイプのもので、憲法の理念だけでなく、法的社会的問題解決に対する判断基準として憲法の理念を活用し、問題を解決することを習得

させることによって憲法の学習とするものである。

これは、わが国の従来の小学校社会科におけるこれまでの憲法についての形式的な学習(憲法の理念を理念として教えてきた学習)のもっている問題点を克服し、憲法を通して社会を理解し、憲法の社会的機能について学習する法関連教育としての実質的な憲法学習の原理を示すものでもある。この学習により、子どもたちは、従来の憲法の理念を理念として教授していた形式的な憲法学習の課題を克服し、子どもたちが憲法の理念に基づいて紛争を解決し、法の支配における民主主義社会を形成することのできる資質を育成することができる点で評価できるものである。

【註】

¹ 文部科学省『小学校学習指導要領解説社会編』東洋館出版社、2008年、p.88。

² 佐々木 毅『新編 新しい社会6下』東京書籍、2005年。

³ 同上書、pp.16-29。

⁴ CRFは、1962年に設立された非営利団体組織であり、主にボランティア活動を中心とした社会参加カリキュラムの開発に力を注いでおり、“Law-in-Social Studies”(社会科における法)、“Foundation of Freedom”(自由の基礎)など11の教材を開発している。

⁵ Kendra Hillman Chilcoat, Diane Farwick, Mary Vann Eslinger, and Ronald Banaszak, Editor, *Violence-Prevention Outcomes in Civic Education: A Program for Elementary Social Studies*, Constitutional Rights Foundation Chicago, 1997.